



《長期計画事業》

計画事業名	平成22年度末 目標	平成17年度末 現況	5年間の 事業量	事業費 (百万円)
高齢者センターの整備	4館	3館	1館	338
特別養護老人ホームの整備	1,362床 (この他に小規模 特別養護老人ホーム 189床を整備)	1,170床	192床 (この他に小規模 特別養護老人ホーム 189床を整備)	949
介護老人保健施設〔短期入所(ショートステイ) 療養介護を含む〕の整備	920床	620床	300床	600
短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備	224床	164床	60床	60
地域密着型サービス拠点等の整備	○入居型サービス 609人 (このうち小規模特 養189人) ○通所型サービス 441人 ○訪問型サービス 2か所	○入居型サービス (※認知症高齢者 グループホーム) 141人 ○通所型サービ ス(※認知症対応 型デイサービスセ ンター) 166人	○入居型サービス 468人 (このうち小規模特 養189人) ○通所型サービ ス 275人 ○訪問型サービス 2か所	1,003

※従来からあるサービスで新たに地域密着型サービスに類型化されるもの。

政策 25

障害者が自立して暮らせるまちをつくる

障害者自立支援法の施行により、障害の種別にかかわらず、共通の制度のもとで一元的にサービスを提供する仕組みが創設されることを踏まえ、障害者が、必要なサービスを選択しながら、住みなれた地域で自分らしく豊かに生活し、就労や社会参加ができる状態をめざします。

- 民間事業者による障害者相談支援事業の整備促進
- ホームヘルプサービス、ショートステイ等、居宅生活に必要なサービスの提供
- グループホームの整備
- 就労支援ネットワークの推進と就労情報の積極的提供
- 障害の早期発見、早期療育、自立訓練の充実

《施策の成果を測る指標（モノサシ）と、5年後の「みんなでめざそう値（目標値）」》

指 標	16年度実績	22年度目標	方 向
障害者の生活等相談件数	98,272件	115,000件	↑
支給決定に対するホームヘルプサービスの利用時間の割合	73.6%	80%	↑
グループホームの定員数	44人	124人	↑
就労を希望する障害者の就職者数	18人	80人	↑
発達、発育に関する相談件数	785件	1,000件	↑



《長期計画事業》

計画事業名	平成22年度末 目標	平成17年度末 現況	5年間の 事業量	事業費 (百万円)
障害者相談支援事業の充実	事業委託 4か所	事業委託 1か所	事業委託 3か所	35
短期入所（ショートステイ）事業の充実	13床	7床	6床	3
グループホーム（生活寮）の整備	○グループホーム 32寮 ○区立生活寮 （訓練・体験型） 2寮	○グループホーム 12寮 ○区立生活寮 （訓練・体験型） 2寮	○グループホーム 20寮誘致 ○区立生活寮 改築 1寮	144

政策 26 生活の安定を図る

生活困窮状態に陥った場合にもその方の状況に応じた必要な支援を行い、生活の保障や自立の援助を図り、だれもが安定した生活を継続できる状態をめざします。

- 就労支援、社会参加等の自立支援プログラムの作成ときめ細かな援助の実施

《施策の成果を測る指標（モノサシ）と、5年後の「みんなでめざそう値（目標値）」》

指 標	16年度実績	22年度目標	方 向
就労支援専門員等による就労支援した生活保護者数（上段）およびそのうち就労した人数（下段）	204人 56人	増加	↑